

常任委員会の審査から

営業戦略農林水産委員会

総務企画委員会

つくば霞ヶ浦りんりんロードのナショナルサイクルルート指定に向けた対応はハード・ソフト両面から取り組みを推進する

問 つくば霞ヶ浦りんりんロードがナショナルサイクルルート^{※1}の候補ルートに選定された。本指定に向けた今後の対応は。

答 県としては、国から示された指定要件を概ね満たしていること認識している。本指定に向け、ハード・ソフト両面からの取り組みを推進し、国内外からの観光誘客につなげていく。



レンタサイクル施設の整備も進むつくば霞ヶ浦りんりんロード(写真はりんりんスクエア土浦の様子)

必要があると考えられるが所見は。
答 人口減少などの状況を踏まえながら、計画的な維持管理や資産総量の適正化などについて検討していく。

(ほかに、消費税率引き上げの影響や使途、TX県内延伸の検討の進め方なども質問)

台風第十五号被害にどのような補助がされるか肥料や薬剤などに対する補助を予定している

問 台風第十五号の被害に対し、どのような補助を予定しているか。

答 一定の被害規模の被災農業者に対し、県と市町村が協調し、肥料や薬剤などに補助を予定している。一方で、JAの系統融資も無利子で活用可能である。

問 本県の野生イノシシにおける豚コレラ検査状況は。また、本県での豚コレラ発生も想定し、危機感を持って、出来るだけ早く防護柵設置を進めるべきではないか。



台風第15号被害を受けたハウスを視察する委員の様子(水戸市)

畜産業振興機構事業を活用した防護柵設置については、県の予算成立前に着工したのも補助する。
 (ほかに、かんしよの生産体制強化と輸出促進、農業用ハウス強化緊急対策事業についてなども質問)

防災環境産業委員会

外国人材支援センター^{※2}の機能は現状で十分か集中支援企業^{※3}への支援を継続し機能強化も検討していく

問 県内の労働力不足を解消するため、目標を持って外国人材の受入れを進めるべきであると考えられるが、外国人材支援センターの機能は、現状で十分なのか。

答 外国人雇用に向ききな企業から採択した集中支援企業を一貫して支援し、モデルケースを増やす中で、センターの機能強化も検討していく。



インドネシア人を対象とした本県就労セミナーの様相(インドネシア・ジャカルタ)

問 常総市大規模火災の火元となった事業者者に罰則や改善命令を行っているか。また、有害使用済機器^{※4}の保管を止める事業者への対応はどうか。

答 届出義務違反に該当するが、改善命令や告発は行っていない。該当事業者四十九社中、二十社が撤去済みである。残る十社が保管を継続し、十九社が軽微な違反があり、撤去指導や改善状況の監視を行っている。

土木企業委員会

土木部技術職員への技術継承の取り組みは階層別研修や外部への派遣研修を実施している

問 土木職員は技術力が非常に重要と思われるが、若手技術者の将来的な育成の目標と指導の取り組みは。

答 年間の研修計画に基づき階層別研修や外部機関への派遣研修を毎年約七十件実施している。技術力向上と併せて先端技術や土木行政へのニーズに対応できるよう、総合的な調整能力を兼ね備えた人材育成に努めている。

問 つくば霞ヶ浦りんりんロードがナショナルサイクルルート^{※1}の第一次候補ルートに選定された。市町村も含めた現在の整備状況は。



湖面がきらめくつくば霞ヶ浦りんりんロード

る。舗装は既に完了し、案内標識や路面標示などの進捗率は関係九市町村で約七十四%となっており、令和二年度には全て整備見込みである。
 (ほかに、メガソーラー発電設備の防災対策、地元建設業者の育成なども質問)

保健福祉医療委員会

障害者手帳のカード化に向けた県の考えは交付事務を行っている市町村の意見を踏まえ検討していく

問 障害者手帳をカード化すれば、汚れにくく耐久性の面からも意味が大きいですが、県としてどう考えるのか。

答 カード形式を選択することでメリットがある一方、優遇措置を受けるための記載がでなくなるといったデメリットもある。カード化については、交付事務を行っている市町村の意見も踏まえてしっかりと検討していきたい。



県立中央病院での防災訓練

問 災害拠点病院は、災害時に停電が起きても、三日間は病院機能を維持できる体制を要求されているが、県立中央病院の現状は。

答 県立中央病院は、通常時

文教警察委員会

あおり運転への対応状況は取り締まりの強化や広報啓発活動などに取り組んでいる

問 あおり運転は、極めて悪質で危険な行為である。厳正な対処を望む声が高まっているが、対応状況は。

答 あらゆる法令を駆使した厳正な捜査と取り締まりを推進している。また、あおり運転を受けた場合の対応や、ゆずり合い運転など、広報啓発活動や交通安全教育に取り組む、安全安心な道路交通環境の確立に努めている。

問 SNSを活用した子どもの相談事業は、夏休み明けを含む四十日間を実施期間としている。気軽に相談ができ、有効な取り組みであることから、継続すべきだと考えるが、



いばらき子どもSNS相談の継続を

所見は。
答 今年度は実証研究として実施しているが、一定の効果があると考えている。今後は、しっかりと分析の上、拡充の方向性を探していきたい。
 (ほかに、大規模災害への対応、学校給食の提供体制の確保なども質問)